

女性のライフコースの質的調査・考——谷野せつの戦中調査をヒントに——

高頭 麻子 (文学部史学科)

はじめに

「今迄、勤労を知らない所謂上流階級のお嬢さんであつても、女子学徒報国隊員として、或は女子挺身隊員として、結婚をする前は、一度は勤労の関門を通らなければならぬことになつてゐる。彼女たちは育てられて来た自分の小さな家庭の中だけに生きるのではなくて、或は猛獣のような喰の工場の中に、或は泥まみれの田圃の中に、或は雑沓の街に立つて、時には深夜の作業にも、或は又休憩時間をへらしてゞも、勝利の勝鬨があがる迄、すべて歓喜して働きつゞけてゐるのである。けれども、このことは勝利の生産の為に、絶対に必要だといふばかりでなく、皇国民の誠実に身を以てはじめてふれ得た歓喜の体験を通して、如何にその社会観、国家観、人生観に深みを与へ、更らに将来の日本の家庭、家風の建設にどのやうに清新な力を与へるか知れないと、私はひそかな期待をよせてゐるのである。」

(谷野せつ「日本に於ける女子勤労の現状」、  
未発表、1944年ごろ。下線は引用者)<sup>(1)</sup>

2010年度日本女子大学史学会大会で、九州大学名誉教授、有馬学氏のご講演を拝聴した。それは、戦争を断罪するあまり戦中戦後の連続性から目をそむけてきた戦後の大方の史観を糾す、有馬氏自身の見解を、二人の本学卒業生——谷野せつ、氏家寿子——に焦点を当てて論ずる、大変興味深いものであった。大筋を言えば、戦争によって、社会生活や家庭の中まで合理化が必要となり科学的な視点が育ったということ、そのとき同時に、女性も社会で働かざるを得ない労働の主体として、また社会生活の基盤である家庭の主体として、自他ともに意識されるようになった、ということである。

氏家寿子(1898-1985)については、長年本学で教鞭を執り、日本家政学会会長としても活躍した人物なので、ここでは触れないが、谷野せつ(1903-1999)は、一般にはそれほど知られていないのではないかと思う。有馬氏の資料によれば<sup>(2)</sup>、1926年日本女子大学校社会事業部女工保全科を卒業後、内務省に入省し、労働部監督課で工場監督官補とし

て勤務、1939 年厚生省労働局監督課兼指導課勤務、1947 年労働省婦人少年局夫人労働課長、1955 年労働省婦人青少年局長を歴任し、1965 年退任という女性行政官の先駆けである。谷野がさらに時代に先駆けているのは、戦争中の労働現場でアンケート調査をして、昭和 15 (1940) 年、「女子労働に関する報告」(生活社)<sup>(3)</sup> というものを出していることである。

「婦人の職業に対する考え方をかえるのに、一番多くの影響を与えたのは、何といつても戦争の力でしょう。[...] 婦人に不向きと見られていた仕事にもつきました。そして平和が来たときに多くの婦人は職場から姿を消しましたが、沢山の婦人はそのまま職場にふみとどまつて働きつづけました。[...] 婦人の職業に対する考え方の変化に影響を与えた第二のことは、教育の向上でありましょう。」(谷野せつ「女子と職場生活」)<sup>(4)</sup>

このように谷野は、戦争と教育が女性の職業観を変えた、と言っているが、西欧でも日本でも、近代の女性たちは、いや応なく激動する社会の渦に巻き込まれて、旧来の女性像とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けていると言えよう。有馬氏の表現によれば、女性の社会・家庭での「主体化」である。

本稿では、先ず第 1 節で、谷野が女性の「主体化」をどうやって捉えようとしたか、その社会調査の方法を有馬氏のご講演に沿って検討し、第 2 節、第 3 節で、RIWAC (現代女性キャリア研究所) のアーカイブスの中から、現代女性の仕事とライフ・コースについての何点かの調査報告をめぐって、考察を進めてみたい。

## 1. 谷野せつの質的調査：有馬学氏の講演から

有馬氏は谷野の社会調査の特徴として、調査対象の青少年に対して、思ったままの「感想」を「其のまゝ書いてください」というシンプルな質問の仕方、自由記載の方法を挙げている。たとえば、「工場の仕事や生活について、こまること、希望があつたらありのまゝを書いて下さい」<sup>(5)</sup> というような設問であり、谷野自身、「機械工場に働く女子に、調査票を配つて、工場の作業や生活についての希望や感想を求めた。」<sup>(6)</sup> などと表記している。

ここで、本稿のテーマ——つまり、女性の「主体化」の経緯と、女性のキャリア (狭い意味での仕事から、広い意味で生き方そのものまで) についての社会調査のあり方——に照らして、注目したいことが 2 点ある。

先ず 1 点目は、彼女が、「労働組合の勢力も及んで居らず、又法規の保護からも全く除外せられて居る多数の小工場に於ける婦人労働者に対する保護の問題は、社会事業家の手に残された当面の大きな問題であると思ふ。」というような婦人労働者への温かい眼差しとともに、「社会的必然の力に依つて押し出された彼等婦人労働者の保護に関しては、以上の見地から、出来得る限り科学的社会的考察を加へて、合理的保護の方途をはかる事がなければならぬ。」<sup>(7)</sup> というような科学的合理的な姿勢の 2 つを兼ね備えていたことである。

日本女子大学の「社会事業部開設の趣旨」(『家庭週報』633、1921年10月7日)に、同部開設の3つの理由として、先ず第1に、当時の日本での社会事業への要望の高まり、2番目に、「専門的に教育あり熟練ある人」を育てる必要性が挙げられ、3番目には「社会事業は男女何れに適するかといふと、勿論何方も必要であるが、殊に婦人にはその俟つ所が多いのである。[...]つまり社会事業は母の仕事の延長、拡張ともいひ得るのである。」と述べられている。上記の谷野の姿勢は、この3番目の母のように優しく繊細な眼差しと、2番目の専門家としての科学的な目を、役人になっても、生涯持ち続けたのではないかとと思われるのである<sup>(8)</sup>。

谷野の言動で注目したい2点目は、有馬氏のいう「戦時中の女性の主体化」への意識である。本論冒頭に引いたように、いや応なく「一度は勤労の関門を通らなければならないことになって」しまった女性たちが、その結果、激動する社会の荒波に巻き込まれ、「はじめてふれ得た歓喜の体験」により、旧来の女性像から大きく踏み出して、日本の将来に「どのやうに清新な力与へるか知らない」と文字通り思えばこそ、谷野は調査対象と接するときに、いかなる先入観や予想も差し控え、既成の選択肢や明確な自覚として意識される以前の、「ありのまま」の「感想」を求めたのではなかっただろう。

## 2. 進むべき職種が定まった女性たちの調査：女子高等師範学校生と理系学生たち

先ず、湯沢雍彦・古谷恵子の調査報告書『戦時女高師卒業生のライフコース：教育と戦争の影響を中心に』(1996年、地域社会研究所)を考察してみたい。本調査書は、お茶の水女子大学の前身、東京女子高等師範学校の本科(以下、「女高師」と略す)および臨時教員養成所(以下「臨教」と略す)を昭和18-20年に卒業した483名に対する2度の郵送アンケート(1994年)と、その中から面接を承諾した93名への自宅訪問でのインタビューの結果を報告するものである。その目的として、「女性の高学歴化が急速に進行」している現代に、これからの女性は、「人生のライフコースがこれまでと大幅に異なることが予想される」し、「高齢期に至った時も、これまでの老人女性とは違った価値観を持ち、新しい行動をとることも想像できる」ので、「今後の高学歴女性の参考資料」として、「数十年前に高学歴を身につけ、それを背景にライフコースを刻み、いま高齢期を積極的に暮らしておられる実例をたぐる」ことだという。

〔表1〕3 女子大の未婚率・初婚年齢

		1971			
		女 高 師 S18-20卒	津 田 塾 T5-S5卒	日 本 女 大 S27-31卒	日 本 女 大 S17-20卒
未婚率(人)		12.8%(49)	12.0%(18)	7.9%(8)	5.2%(28)
初 婚 年 齢	24歳以下	45.1	40.2	37.2	67.7
	25-29歳	41.3	39.2	55.3	25.1
	30-34歳	9.0	9.3	6.4	5.5
	35歳以上	3.6	6.1	1.1	-
	不 明	-	5.1	0.0	1.6
計(人)		100(334)	100(95)	100(95)	100(511)
平均：妻		25.6歳	24.0歳	25.6歳	21.9歳
：夫		30.1歳	31.2歳	29.6歳	-

調査対象者は、女高師の文科・理科・家事科(ないし家政科)・体育科および、臨教の理科・家事体操科の卒業生である。授業料免除で、国立の当時の女子として最高の教育を、前者は4年間、後者は3年間、受けられる代わりに、卒業後、修業年限の2分の1にあたる期間は教職に就くという義務を負い、実際にほぼ全員が教職に就いた経験を持っている。先ず驚かされる

のは、卒業後 50 年を経て、総数 590 名のうち、死亡者 78 名、外国居住者 6 名、不明者わずか 23 名であり、第 1 次アンケート回収率 80%、第 2 次アンケート 75% という数値である。ここからすでに出身校への帰属意識と「愛校心の強さ」、自分のライフコースを語ることについての自信が窺える。

興味深いのは、同時期の日本女子大学卒業生、津田塾卒業生との比較である。一言で言えば「職業型」の津田塾、「教養型」の日本女子大とのことで、確かに、女高師・津田塾では就業率・年数とも高いのに対して、日本女子大では早くから家庭に入り、職業経験が少ないことがわかる。多くが常勤教員となった女高師卒業生は長年勤務して定年退職が多い男性的就労タイプであるのに対して、津田塾卒業生は、「職業への関心度は高いものの重心は家庭生活にあり、常勤以外の仕事を細く長く続ける女性特有の働き方をしている」。女高師は「オールドミス養成所」という偏見にもかかわらず既婚率 87% はそれほど低い数値とは思われないが、現在 70 歳の全国の女性の既婚率 96% と比べれば確かに低い。当時は妻が就業していることへの世間の理解がなく、本人たちも（夫より妻本人の方がさらに）大きな抵抗感をもっていた。そのため、女高師卒業生の夫は同業者の教員が圧倒的に多く、日本女子大卒業生は会社員や医師・公務員・軍人など見合い結婚することが多いのに対して、欧米文化の影響から恋愛結婚の多い津田塾卒業生の夫にはこれらの職業の人が少なかった、という。教員を「聖職」とする厳しい職業教育をした女高師に対して、日本女子大学は、精神教育に重点が置かれ、卒業生たちは「内面生活の充実を求めて一生努力する機縁を与えられた」反面、「理想に走りすぎ、現実ばなれしていた感があった」という。

ところで、この報告書は「第Ⅰ部 全体のライフコース」（pp.1～32）と「第Ⅱ部 学科・教育・戦争の影響」（pp.33～139）に分かれている。「第Ⅰ部」はいわば全体の総論と集約であり、執筆は湯沢雍彦（1 と 4～7 章）と古谷恵子（2 と 3 章）が共同で担当した。第Ⅱ部は、戦中・戦後の教育問題に集中してこまかく分析した各論であり、古谷恵子が担当し、湯沢が全体を監修した。」と記されているのだが、そのようなテーマ別の違いはなく、同じ調査内容を、第Ⅰ部では概括的に一般向けに、第Ⅱ部では詳細にどちらかと言えばより学問的に記述している、という印象で、そのため長さが 3 倍くらいになっているが、同じことの繰り返しも多い反面、分析のニュアンスが若干異なるところも見受けられる。

第Ⅰ部と第Ⅱ部の違いが一番はっきり表現されているのは、それぞれの結論部である。これまで見てきたように、終戦間際の女高師の卒業生という調査対象は、当時の例外的な高学歴女性のなかでもさらに特殊な人々であり、第Ⅱ部は、冒頭からこの集団の特殊性を恒に念頭において分析・考察しているように見受けられ、結論でも特殊な調査対象であればこそその限界と意義とを強調している。それに対して、第Ⅰ部の結論は、本調査の対象者たちは「理想的に年をとった女性」の「好例」であり、「これらの女性たちと対面している限り、年をとると、知能がおとろえ、ボケが多く、社会意識も老化してくる、といった従来の老人問題の通説は疑問になってくる。」つまり、高学歴の女性が増えた今後は、「従来

の老人問題の通説」とは異なり、大勢が女高師の卒業生のように変わっていく、と結論づけている。同じ調査の結論がこのように二通り、一つの報告書に併記されている、というのはよくあることなのか、必ずしも欠点ではないのか（同じデータから多様な分析結果が出る、というのは十分考えられるので）、専門家でない筆者には判断がむずかしい。

報告書タイトルにもなっている戦争の影響については、修業期間短縮や勤労奉仕があったとしても、物質面でも教育内容でも官立ゆえに恵まれており、戦中も比較的リベラルな教育が続けられていたため、予想に反して敗戦による打撃もなく、終戦と同時の就業で元気に新しい社会に飛び込んでいった人が多いとのことである。予想というのは、つまり先入見であるから、予想に反する結果というのは、調査の大きな成果だと評価できよう。

これら女高師卒業生たちのうち、「始めから教員を目指して入学した者はわずかに22%」で、大半は、経済的な理由や、親や教師の勧め、単に学問をしたかったが他に選択肢がなかった場合などである。つまり、前章でみたような「いや応なく、激動する社会の渦に巻き込まれて、旧来の女性像とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けた」女性たちであると言えよう。そんな中で、一番主体的に自らの進路を選んだ人たちが理科入学者たちである。理科に行くと「結婚が遅れる、姥捨山へ行くようになる」と猛反対されて仕方なく家事科に変更した人も多いなかで、それでもなお理科に進んだ女性たちは、格別に主体的・意欲的だったというのである。

ところが、男子＝理系、女子＝文系という先入観が今もって根強い、ということ、福岡県男女共同参画センター「あすばる」の平成17年度調査研究『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』は示している。これは、理系分野への女性の進出を意識と能力、期待と実態について、県内の高校の理系文系合わせた生徒と保護者へのアンケート、事業所アンケート、理系の大学生・院生・就労女性へのインタビューによって調査したものである。50年前のように、理科系に進むことに猛反対する親がいるわけではなく、高校1,2年生の生徒へのアンケートでは、「男子が、女子に理科を教えてもらうのはかっこう悪い」だの、「女性の科学者というのは、男っぽいタイプの人だと思う」、「友だちから、理科がよくできると思われたくない」などという誘導尋問めいた設問にイエスと答える者はほとんどいないし、親が「あなたに自分の考えを押しつけようとする」と答えるのは25%くらいで、80%近くが親は「あなたのしたいことを積極的にさせてくれる」と答えている。調査対象は、成績上位者の多い集団であり、親の子供に対する期待も男女を問わず高い（9割が小中学校から「お子さんが能力を伸ばすよう期待していた」と答え、「お子さんに仕事に役立つ資格や技能を持つように勧める」のは女子生徒の親の方が高く92%を超えている）にもかかわらず、「男は理系、女は文系」という傾向ははっきりしており、理系のなかでも男子は工学部、農学部に進学し、女子は薬学部、家政学部が中心であるというのである。

表2 性別役割意識

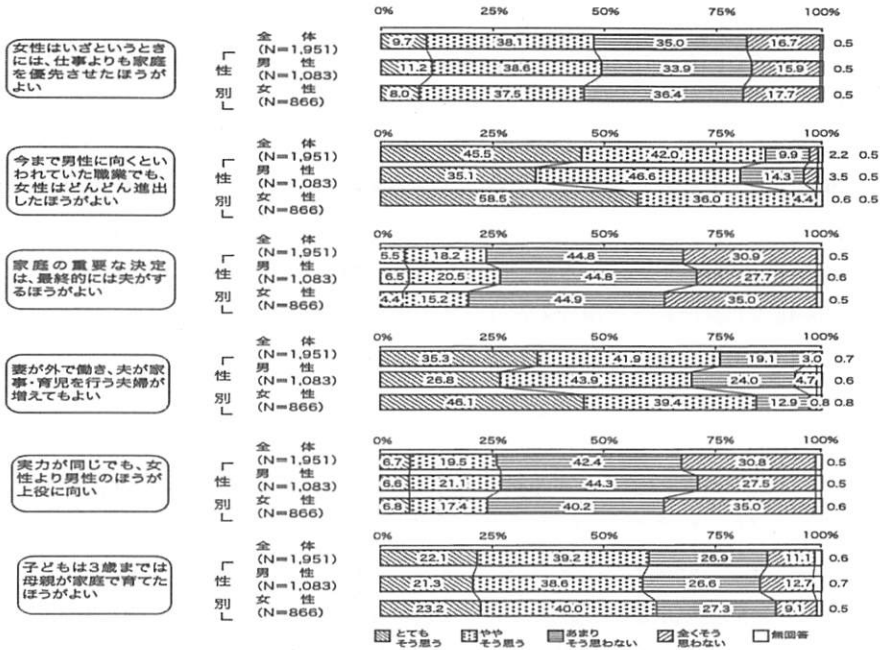


表3 仕事の選択要因 進路別

	標本数	昇進の可能性が高い	給料がよい	責任のある仕事ができる	結婚や出産後も仕事ができる	男性と女性との間で差別されない	自分の能力をいかせる	転動がない	親と同じ仕事である	その他	無回答
全体	1,951 100.0	291 14.9	1,253 64.2	628 32.2	328 16.8	362 18.6	1,445 74.1	189 9.7	37 1.9	249 12.8	6 0.3
男性：理系志望	435 22.3	83 19.1	307 70.6	137 31.5	26 6.0	32 7.4	329 75.6	52 12.0	14 3.2	72 16.6	2 0.5
男性：文系志望	288 14.8	58 20.1	197 68.4	129 44.8	23 8.0	27 9.4	209 72.6	18 6.3	8 2.8	37 12.8	1 0.3
男性：芸術、その他志望	42 2.2	7 16.7	21 50.0	15 35.7	4 9.5	7 16.7	37 88.1	5 11.9	—	7 16.7	—
女性：理系志望	316 16.2	15 4.7	166 52.5	119 37.7	111 35.1	82 25.9	217 68.7	18 5.7	2 0.6	38 12.0	2 0.6
女性：文系志望	342 17.5	23 6.7	178 52.0	122 35.7	82 24.0	99 28.9	260 76.0	18 5.3	5 1.5	36 10.5	1 0.3
女性：芸術、その他志望	53 2.7	3 5.7	22 41.5	12 22.6	10 18.9	15 28.3	48 90.6	1 1.9	—	13 24.5	—
無回答	69 3.5	13 18.8	44 63.8	18 26.1	10 14.5	16 23.2	56 81.2	3 4.3	—	7 10.1	—

つまり昔のような強力な偏見や親の干渉、社会制度上の規制はないにもかかわらず、性別役割の思い込みが、社会にも本人にも、根強く影響しているのである。特に本調査報告は、すでに『平成 10 年版厚生白書少子社会を考える——子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を』で、科学的根拠がないと否定された「三歳児神話」(3 歳までは母親が育児に専念しないと子どもの心身に悪い影響を与えるという社会通念)が、未だに女性のライ

フ設計の妨げになっていること、「女性の比率の低い事業所ほど、女性登用について困る点として福利厚生や職場の安全衛生管理、セクシュアル・ハラスメントの防止などにかかるコストをあげていた」(p.101)ことを指摘し、こうした障害を除去するための支援を提言している。

興味深いのは、理系女性の45.9%が進路を決めた時期を「中学時代」と回答し、男女の他の進路志望者と比べても図抜けて早いことである。彼女たちは、未だに狭き門である理系職に就いたとき、結婚・育児との両立に不安を持ちながらも、自分の興味あることを仕事とする喜びを語っている。本稿で問題とする「旧来の女性像に代わる自らのアイデンティティを模索し続ける」近現代の女性たちの中で、やりたいことに向かってまっしぐらに進めるのは、障害が大きいとしても幸せなことである。

### 3. 多様なキャリア可能性に揺れる女性たちの調査

#### ：社会参加活動と子育て中・後女性の再就職

前節では好むと好まざるとによらず、進路の定まった女性たちの調査を見てきたが、本節では、多様なワーク・ライフ・バランスの可能性に揺れる多くの女性たちについて考察してみたい。先ず東京都立労働研究所の2000年の調査報告『女性労働の多様化と職業能力の活用』を見てみよう。雇用・就業形態の多様化（正社員・パート・アルバイト・派遣など）とともに、有償労働以外のボランティア・社会参加活動まで広がっている、現代女性の「働き方の多様化の背景や要因等の諸事情を、労働条件や能力活用意識、ライフスタイルや価値観等の側面から検討」する目的で、都内の企業ルート（常雇規模100人以上の企業604社、女性を活用している企業15社の女性労働者に合計2985票の調査票を配布し、回収率30.3%で905票回収）と、社会参加活動団体ルート（非営利団体の名簿から抽出した団体に調査票710票を配布し回収率19.3%で137票回収）から調査したものである。

表4 喜びや生きがいを感じること

		(%)								
			友人・知人ときあい	趣味やお稽古ごと	恋愛	家族との関わり	知識や教養を身につける活動	美容・健康	スポーツ	仕事
合 計		100.0(905)	76.0	47.0	30.6	29.9	29.4	25.4	22.9	14.0
雇用形態	正社員	100.0(731)	75.4	50.1	32.7	27.2	29.0	23.0	23.4	14.0
	非正社員	100.0(172)	78.5	34.3	21.5	41.3	31.4	36.0	20.9	14.5
年齢	～30歳	100.0(468)	81.6	49.1	43.6	23.9	27.1	26.3	25.2	9.4
	31～40歳	100.0(287)	67.9	46.7	20.9	34.8	32.8	23.7	24.4	20.2
	41歳以上	100.0(142)	76.1	40.8	9.2	39.4	29.6	25.4	12.0	16.2
重要な仕事	任されている	100.0(534)	77.2	47.0	34.5	30.5	29.0	26.4	22.5	19.1
	任されていない	100.0(360)	74.7	47.2	25.8	28.9	30.3	23.1	24.2	6.1
昇進の機会	与えられている	100.0(258)	77.9	46.1	30.6	31.4	32.6	23.3	24.0	20.2
	与えられていない	100.0(627)	75.4	47.8	31.3	29.3	27.9	26.2	23.1	11.3
能力	活かされている	100.0(350)	77.1	44.9	33.7	30.0	30.9	28.3	22.6	25.1
	どちらともいえない	100.0(390)	74.9	47.2	28.2	30.5	26.2	22.6	21.5	7.9
	活かされていない	100.0(163)	76.1	50.9	30.1	28.2	33.7	26.4	27.0	4.3
家庭生活の満足度	満足	100.0(503)	79.1	49.1	32.0	38.0	29.0	26.0	23.9	15.3
	どちらともいえない	100.0(240)	72.9	45.8	28.8	18.8	30.4	24.2	22.9	13.3
	不満	100.0(152)	71.7	42.1	29.6	21.1	28.9	25.7	19.7	11.2

企業の規模・職種・雇用形態・労働時間・年齢・勤続年数別に、働く理由・重要な仕事を任されているか・処遇や昇給での評価と将来の可能性・ストレス・疲れ・家庭生活の満

足度などと、社会参加活動との関わり方（参加不参加・有償無償・時間数・能力の活用具合・やりがいなど）をシステムティックに調査し、相関関係を図表化している。注目すべきは、正規・非正規雇用を問わず、どの年代でも 90%近い女性が、「仕事を変えても働き続けたい」あるいは「出産等で辞めても再び仕事につく」と答えていることである。

ただし、この調査の回答者は、正規非正規を問わず、ほぼ半数以上が「重要な仕事を任されている」し、「適正な賃金を支払われている」と答えており、女性の中ではかなり恵まれた就労者である。働いている理由（複数選択）は、経済的な理由のほか、「いったん退職すると今と同じ条件での再就職が難しいから」（40.6%）、「働くのが当たり前だから」（32.5%）、「視野を広げたり友人を得るため」（30.2%）と続くが、これしか選択肢がないのがやや不可解である（たとえば、仕事内容そのものへの興味や楽しさ、達成感、能力の向上や学習習熟がどうして選択肢にないのか?）。「喜びや生きがいを感じること」（複数回答）という設問では、最も多いのが「友人・知人とのつきあい」（合計 76%）、「趣味やお稽古ごと」（47%）、「恋愛」「家族との団らん」「知識や教養を身につける活動」（それぞれ約 30%と続くのだが、30代の20%が「仕事」も選んでいる。

調査対象者のうち、仕事以外の社会参加活動への参加経験があるのは25%ほどで、比較的既婚者が多い。上記のように全体として恵まれた就労状態の対象者たちであることを念頭におくべきだが、参加経験の有無にかかわらず、多くの人が、無償、あるいは持ち出しがあっても、「能力が活かせる」のなら、参加したいと答えている。また報告書は、「地域生活との関わりを設定したが、これについては現在ウエイトを置いていないという人が多く、理想のウエイトについても 0%という人が多かったので、これ以上は取り上げないこととする」と図表もなく 2 行で片付けているのだが、首都東京の常雇規模 100 人以上の企業で仕事に邁進する女性たちが、社会参加活動に参加することはあっても、地元の地域活動には無関心である、というのは、注目すべきデータではないだろうか。その代わり、社会参加活動団体ルートの調査によれば、報酬の少なさ（たとえば国際交流・国際協力関係の団体の専従スタッフの給料は企業の月給の 50～70%であり、専従スタッフ以外は大半が時々交通費を支給される程度で持ち出しが多い）にもかかわらず、「社会に役立つ」、「視野を広げる」、「人と接したり、仲間を得る」などの理由から、参加する女性は多い。

次に考察するのは、UFJ 総合研究所の平成 17 年『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書』である。これは、少子化対策とも関連して、「子育て中・後の女性の再就職行動の実態等を把握し、就業意欲のある女性の希望する就業意向と雇用者（企業）間の雇い入れの意向間のミスマッチ状況を明らかにする」（p.1）ことを目的として、(1) 企業アンケート (2) 女性アンケート（末子 4 歳以上小学生の子どもをもつ女性への Web アンケート）(3) 子育て女性の再就業に積極的な企業へのインタビュー (4) 先行自治体、支援機関へのインタビュー (5) 子育て女性の再就業の海外事例についての文献調査という 5 段階の調査の報告である。



表5 年齢別再就職に向けての課題・不安（複数回答）（％）

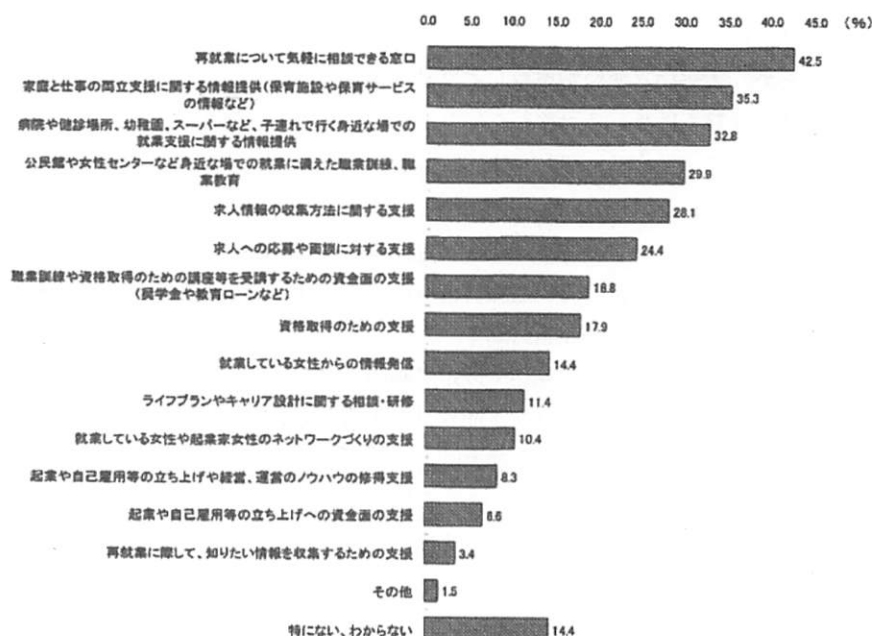
		合計	再就業にあたっての課題、不安										
			仕事についていけないか不安	子育てと両立できるか不安	働く自信が持てない	一緒に働く人選が、子育てしながら働くことに理解があるか不安	両立支援に関する情報が少ない	起業やSOHO、テレワークの立ち上げや経営のノウハウがない	再就業に関わる必要情報がどこにあるかわからない	配偶者・パートナーの理解が得られない	自分の親や配偶者・パートナーの理解が得られない	その他	特になし
年齢	全体	1852 100.0	593 32.0	928 50.1	178 9.6	680 36.7	284 15.3	204 11.0	211 11.4	212 11.4	125 6.7	74 4.0	106 5.7
	29歳以下	70 100.0	24 34.3	38 54.3	15 21.4	41 58.6	17 24.3	13 18.6	10 14.3	10 14.3	8 11.4	3 4.3	3 4.3
	30～34歳	361 100.0	102 28.3	211 58.4	30 8.3	158 43.8	49 13.6	39 10.8	34 9.4	29 8.0	26 7.2	14 3.9	21 5.8
	35～39歳	713 100.0	249 34.9	366 51.3	63 8.8	291 40.8	111 15.6	74 10.4	72 10.1	82 11.5	51 7.2	28 3.9	89 5.5
	40～44歳	591 100.0	190 32.1	275 46.5	60 10.2	166 28.1	91 15.4	63 10.7	79 13.4	82 13.9	37 6.3	22 3.7	33 5.6
	45歳以上	117 100.0	28 23.9	38 32.5	10 8.5	24 20.5	16 13.7	15 12.8	16 13.7	9 7.7	3 2.6	7 6.0	8 6.8

「ミスマッチ」に注目してみるならば、企業側は正規・非正規とも「中核的即戦力として」女性の採用を望んでいる（その理由が人件費・労務費を抑えるためであるところに差別を感じる）が、採用選抜では、人柄、コミュニケーション能力、知的能力に次いで、「就業時間・日の柔軟性や残業可等の条件」を重視しているのに対し、女性側は、一番の不安を「子育てとの両立ができるかどうか」（50.1%）としており、正社員希望した人（実現した人・実現しない人を合わせて）の多くが、「再就業にあたって企業に対応してほしいこと」（複数回答）として、「短時間勤務制度」（58.2%）、「フレックスタイム制」（45.6%）、「子どもの病気や行事時などの休暇制度」（73.5%）などを挙げている。そこで期待されるのは、行政による保育制度や、女性再雇用企業への助成であると言えよう。

本稿にとって最も興味深いのは、この調査のなかで、多くの女性が「仕事を辞めたあとできるだけ早く最就業したい」（6割が3年未満、43.4%が1年未満）と希望し、その理由（複数回答）として、最も高い経済的な理由以外では、多くの人が「生活を充実させたり、変化を持たせたいため」（40.8%）、「社会に関わっていたいため」（25.7%）などを挙げているにもかかわらず、「再就業にあたっての課題・不安」（複数回答）として、「自分が何に向いているかわからない」（22.1%）、「自分のライフプランなど、将来が見えず不安」（21.3%）、あるいは「配偶者・パートナーの理解が得られない」（11.4%）、「自分の親や配偶者の親の理解が得られない」（11.0%）という結果が示すように、旧来の女性像から一歩踏み出すことに対して、本人にも周囲の人々にもどうなるかわからない、という不安が見られることである。それゆえ、再就業に際して求めている支援として、子育て支援や職業訓練などの具体的な支援のほかに、「再就業について気軽に相談できる窓口」（42.5%）、「就業している女性からの情報発信」（14.4%）、「ライフプランやキャリア設計に関する相談・研修」（11.4%）、「就業している女性や起業家女性のネットワークづくりの支援」（10.4%）

など、旧来の女性像から踏み出す未知数の部分について、他の女性との連帯や先輩女性の情報、ロールモデルを求めているように思われるのである。

表6 希望の仕事に再就業するためにあったらよいと思う支援（複数回答 n=1,852）



おわりに

19 世紀英国のジェイン・オースティンやブロンテ姉妹、ジョージ・エリオットの小説の女主人公たちは、男に負けない自由な精神をもっている、最終的には結婚以外に生きる道はなかった。19 世紀末のフランスの演劇では、もう夫に服従するだけの妻は辞めたい、とイブセンの『人形の家』のように家を出たものの、どこで何をしてよいのか見つからない女たちが描かれた<sup>(9)</sup>。そして、第二次大戦後、女性解放の代名詞となったシモーヌ・ド・ボーヴォワールは、これまでの「女」を辞（止）めたとき、「男」のようになる以外の生き方を見出せなかった。ひとことで言うなら、彼女たちにはロールモデルがなかったのだ。日本でも西欧でも、あまりにも長い間、母か妻、さもなければ娼婦、という以外にアイデンティティを持ち得なかった女性たちは、それ以外の生き方、自己表現の仕方をはっきりと見通すことができなかった、ということである。現代でも、仕事と家庭の両立などに悩んでいるかぎり、本質的には変わっていないと言える。

ただ、19 世紀には、宗教も法律も社会習慣も、さらには哲学、医学、生物学までが男女差別を当然としていたのに対して、現代の女性たちは、自分の力で働くことによって「はじめてふれ得た歓喜の体験」から、新たな世界の「建設にどのやうに清新な力を与えるか

知れない」と——谷野せつとともに——思うのである。その場合、先入観や予想を取払って、思ったままの感想を求めた谷野の方法から学ぶべきところが多いように思われる。

今回、RIWAC（現代女性キャリア研究所）で収集した全国の現代女性とキャリアに関する質的調査報告の中から4点を考察しただけであるが、いくつかの疑問を感じた。たとえば、報告書のタイトルと内容に微妙なズレを感じるものが（今回取り上げた以外にも）幾つかあった。本当に必要な調査をしてタイトルをつけたのではなく、先に大げさなタイトルの調査に予算を取り、その後から何とか関係ありそうな調査をしているのではないかと疑いたくなる。社会参加活動団体にアンケートを出したが回答までの期間が2週間と短かったため、専従スタッフの回答が多かった、という例など、せっかく大掛かりな調査するのに、どうしてわずか2週間の回答期間なのだろうか。同じ内容を、図表とグラフと文章で何度も繰り返し書いている報告書もあるし、せっかく調査をしても、その結果があまり使われていない、という話も聞く。

調査の設問は、おおよその見当や仮定に基いて作られるわけだが、たとえ何らかの根拠のある仮定だとしても、それは文字通り「先入観」である。今回見たなかでも選択肢が足りないと思われるものや、かなり誘導的と感じられる設問があった。とりわけ女性のライフコースに関しては——女性が変わるからには当然、男性のライフコースも変わるに違いないが——、あらゆる可能性を排除せずに、谷野せつの「ひそかな期待」を共有してほしい。

\*本論は、RIWAC『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究：「助成とキャリアアーカイブ」構築に向けて』2011年3月（平成20年度～平成22年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究報告書）所収の同タイトルの報告を短縮・改稿したものである。

#### 【文献リスト】

北川信編（1985）『婦人工場監督官の記録（下） 谷野せつ論文集』ドメス出版

谷野せつ（1940）『女子労働に関する報告』生活社

谷野せつ（1954）「女子と職場生活」祥文社編集部編『女性職場読本—執務必携』祥文社

\*図表はそれぞれ本文で取り上げた下記の調査報告からの引用である。

〔表1〕湯沢雍彦・古谷恵子（1996）『戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に』地域社会研究所

〔表2〕福岡県男女共同参画センター「あすばる」（2005）『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』

〔表3〕同上

〔表4〕東京都立労働研究所（2000）『女性労働の多様化と職業能力の活用』

〔表5〕UFJ総合研究所（2005）『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与え

る影響に関する調査研究報告書』

〔表6〕 同上

【註】

- (1) 北川信編 (1985)。
- (2) 「はじめに」と第1節の引用はすべて、上記講演の配布資料から転載したものである。有馬氏には改めて感謝申し上げるとともに、ご講演を聴いていない方々にぜひ伝えたいという思いからの転用をお許し願いたい。
- (3) 昭和研究会 (昭和16年2月) 『労働新体制研究』 東洋経済出版部、に採録。
- (4) 谷野 (1954)
- (5) 谷野 (1940) 下線は引用者
- (6) 北川編 (1985) (谷野「職業婦人と厚生施設」、初出『厚生の日』1939年11月号)、下線は引用者
- (7) 同書 (谷野「婦人労働者の保護に関する問題」、初出『社会事業研究』22-6、1934年9月号)
- (8) 日本女子大学校社会事業部は、1921年開設され、児童保全科と女工保全科を設置したが、1933年に廃止され家政学部第三類となった。
- (9) たとえば、Paul Hervieu 作《Les Tenailles》(1895年コメディ・フランセーズ初演)、Jules Case 作《La Vassale》(1897年コメディ・フランセーズ初演)。

(たかとう まこ 文学部史学科教授)

**A Study on the Quality-Survey of Women's Life-Course :  
Considering TANINO Setsu's Questionnaire Surveys Conducted During the War  
Mako Takato**

In Japan as well as in the West, women have been searching their own identities since they were involved in radical changes of society happened around the latter part of 19<sup>th</sup> century. TANINO Setsu, a pioneer of female administrator in Japan, stated that women could widened their world view and deepened their sense of life and developed their own abilities through whatever jobs they took as a result of her questionnaire surveys about the female works, who worked involuntarily during the war.

In the first chapter of the paper, I describe how she conducted such surveys during World War II and what she expected to find in the surveys and in the second and the third chapters I shall consider several problems concerning the relationships between the works of women and life-course in the present days, which RIWAC archive suggests and point out those of the quality-survey itself.

キーワード 谷野せつ、 女性キャリア、 ロールモデル